

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2018年5月調査)要約

### I. 景気動向について ～景況感は高水準を維持～

- ・景況感は、企業収益の回復が続く中で、輸出や設備投資も好調を持続しており、高水準で推移。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、個人消費や海外経済、原油・原材料価格の動向に対する懸念などから、慎重な見方となるものの、引き続き高水準を維持する見通し。

### II. 業績見通し等について ～増収の一方で、減益を見込む先がやや多い～

- ・企業業績見通しについて、製造業・非製造業ともに売上は増収を見込む先が多いものの、利益面では人手不足に伴うコスト増に加えて、原油・原材料価格の上昇などから、減益を見込む先がやや多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、6割弱の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は3割弱にとどまっている。

### III. 原材料価格について ～悪影響が拡大するも、製造業では価格転嫁も進む～

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響について、5割強が悪影響を受けており、そのうち5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では悪影響の割合が増え7割強を占めており、そのうち5割弱が価格転嫁できていない。ただ、前回調査に比べると、価格転嫁も進みつつあることが窺える。

### IV. 為替相場について ～非製造業を中心に、影響なしが大半を占める～

- ・為替相場について、「影響を受けていない」とする先が大半を占める。また、適正な為替水準については、「105円以上115円未満」とする先が7割弱となっている。

### V. 雇用状況について

#### ～不足感はやや緩和したものの依然として強く、事業の阻害要因に～

- ・雇用状況は、前回調査よりやや緩和したものの、依然として製造業を中心に不足感が強い状態が続く。
- ・製造業では加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心に7割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち8割強ですでに影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち7割強の先ですでに影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、過半が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、1割強は「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」に取り組まれているほか、製造業では「外国人材の活用」「非正規雇用の処遇改善」、非製造業では「労働時間の短縮」「女性の活用」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組んでいる。

## **VI. 設備投資について ～設備投資を8割弱が予定，投資額も前年を上回る見込～**

- ・現在の設備水準について，2割弱の先が不足としており，過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成30年度の設備投資については，8割弱が投資を行うとしており，見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど，好調を持続。特に製造業では，9割強が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については「維持・補修」や，人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか，製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」など前向きな投資もみられる。

## **VII. 新卒採用について ～3割強が採用計画を下回り，採用難が深刻化～**

- ・平成30年度の新卒採用実績について，採用計画に対して応募者数の少なさ，他社との競合，内定辞退などから，3割強の先が計画を下回っている。
- ・来年度の採用計画について，今年度より増やすとした先が3割強と，減らすとした先を大幅に上回っており，積極的な採用が続く中で，採用難の深刻化が窺える。
- ・外国人留学生を新卒採用した先は15%程度にとどまるものの，今後については3割弱の先では採用の意向があり，検討中を含めると4割弱の先が前向きに捉えている。
- ・外国人留学生の採用にかかわる自由回答では，日本語能力の低さや短期での離職を懸念事項として挙げているほか，留学生の紹介や日本定住への支援など，行政サービスの拡充を求める意見もあった。

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果（2018年5月調査）

### 【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 591 社 非会員 122 社 計 713 社（回答社数 240 社：回答率 33.7%）
- ・調査時期：2018年5月7日～5月21日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

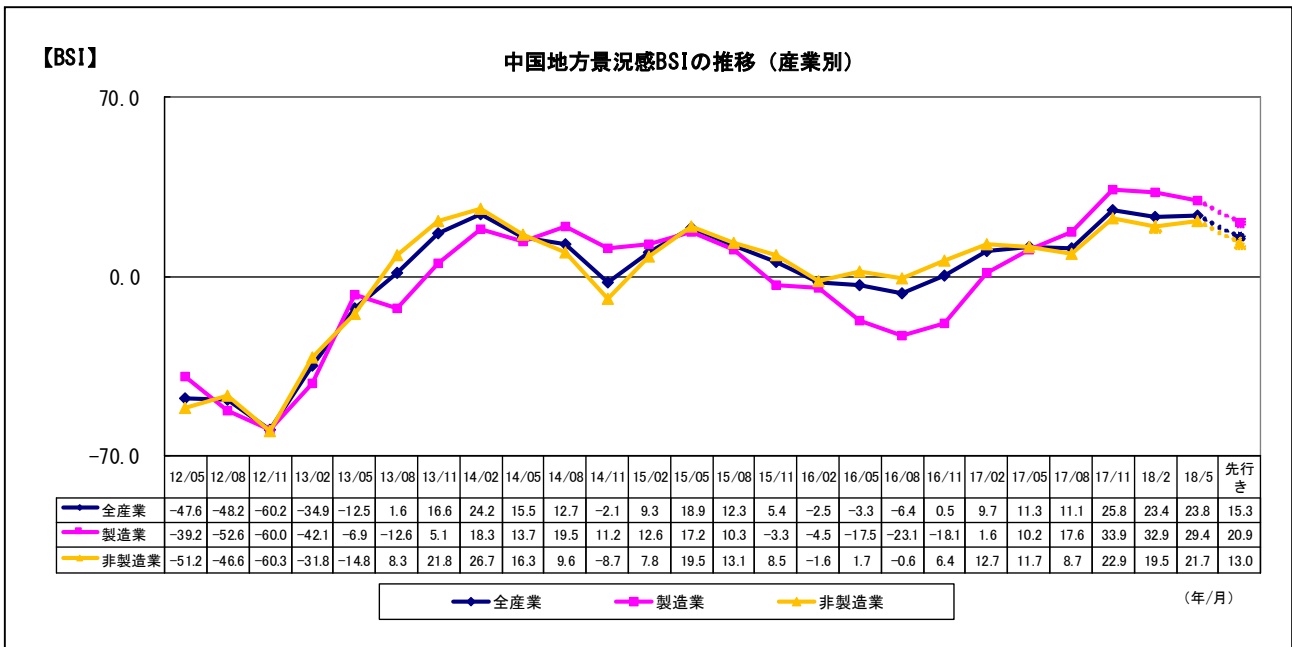
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	7	2.9	建設	47	19.6
繊維・衣服	0	0.0	卸売	16	6.7
木材・家具	0	0.0	小売	15	6.3
化学	10	4.2	運輸・倉庫	15	6.3
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	21	8.8
鉄鋼・非鉄金属	8	3.3	情報通信	15	6.3
金属製品	5	2.1	電気・ガス	6	2.5
一般機械	11	4.6	サービス業	18	7.5
電気機械	6	2.5	経済団体・シンクタンク	3	1.3
自動車関連	13	5.4	その他	15	6.3
造船	1	0.4			
その他	6	2.5			

## I. 景気動向について

- ・景況感は、企業収益の回復が続く中で、輸出や設備投資も好調を継続しており、高水準で推移している。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、個人消費や海外経済、原油・原材料価格の動向に対する懸念などから、慎重な見方となるものの、引き続き高水準を維持する見通しとなっている。

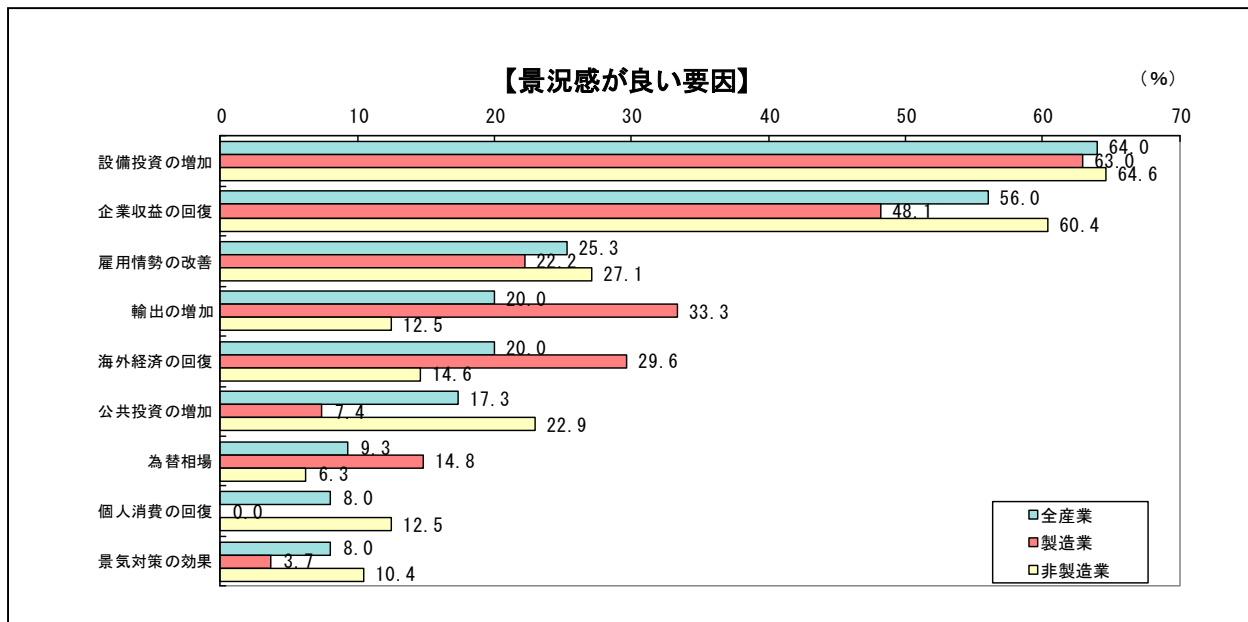
### 1. 現在（平成30年5月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は 23.8（前环比+0.4）と引き続き高水準で推移している。製造業/非製造業別にみると、製造業は 29.4（同▲3.5）とやや悪化した一方、非製造業は 21.7（同+2.2）と前回調査から改善した。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感 BSI は、15.3（現状比▲8.5）とプラス幅は縮小するものの、引き続き高水準を維持する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は 20.9（同▲8.5）、非製造業は 13.0（同▲8.7）と、ともにプラス幅は縮小する見通しとなっている。



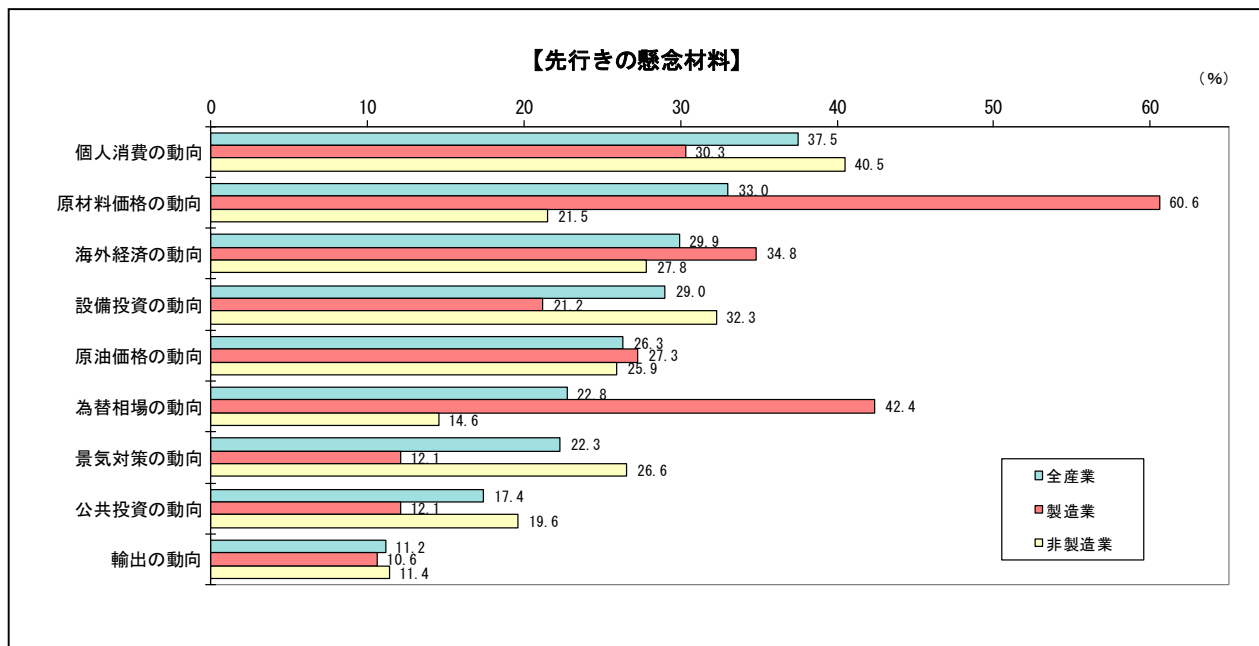
## 2. 景況感が良いとしている要因（景況感が良いとした回答先について）

- ・景況感が良いと回答した先 31.3%（前回 32.5%）の主な要因は「設備投資の増加」64.0%が最も多く、次いで「企業収益の回復」56.0%、「雇用情勢の改善」25.3%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「設備投資の増加」63.0%が最も多く、次いで「企業収益の回復」48.1%、「輸出の増加」33.3%となっている。非製造業では、「設備投資の増加」64.6%が最も多く、次いで「企業収益の回復」60.4%、「雇用情勢の改善」27.1%となっている。



## 3. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」37.5%が最も多く、次いで「原材料価格の動向」33.0%、「海外経済の動向」29.9%となっているほか、製造業では「原材料価格の上昇」60.6%、「為替相場の動向」42.4%が多い。
- ・前回調査に比べると、「原油価格の動向」26.3%（前回比+9.2）と「原材料価格の動向」33.0%（同+8.6）が増加している一方で、「為替相場の動向」22.8%（同▲10.4）が大幅に減少した。

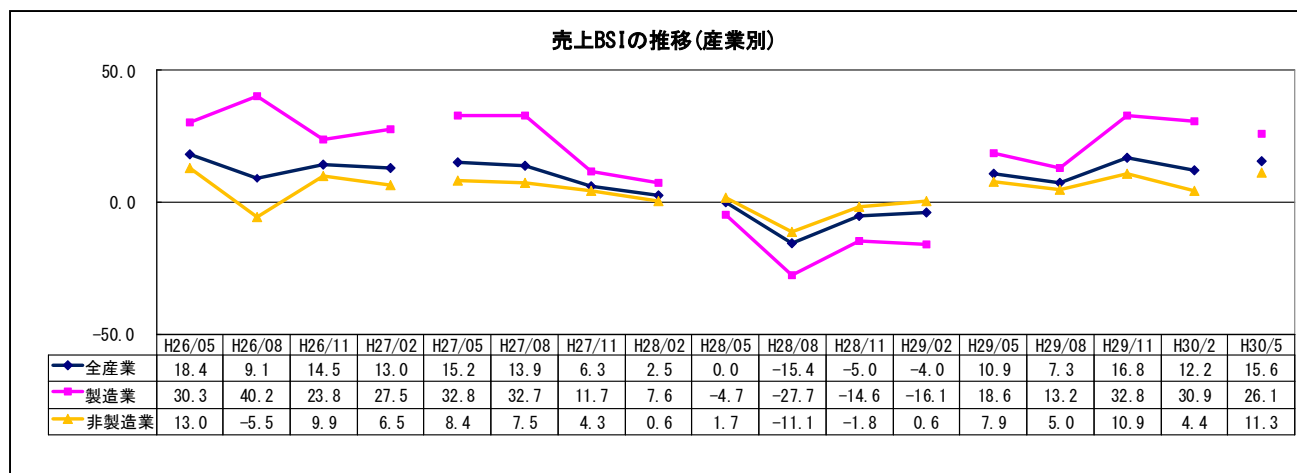


## II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、製造業・非製造業ともに売上は増収を見込む先が多いものの、利益面では人手不足に伴うコスト増に加えて、原油・原材料価格の上昇などから、僅かながら減益を見込む先が多くなっている。
- ・仕入価格および販売価格の動向について、6割弱の先が仕入価格の上昇を見込む一方で、販売価格の上昇を見込む先は3割弱にとどまっている。

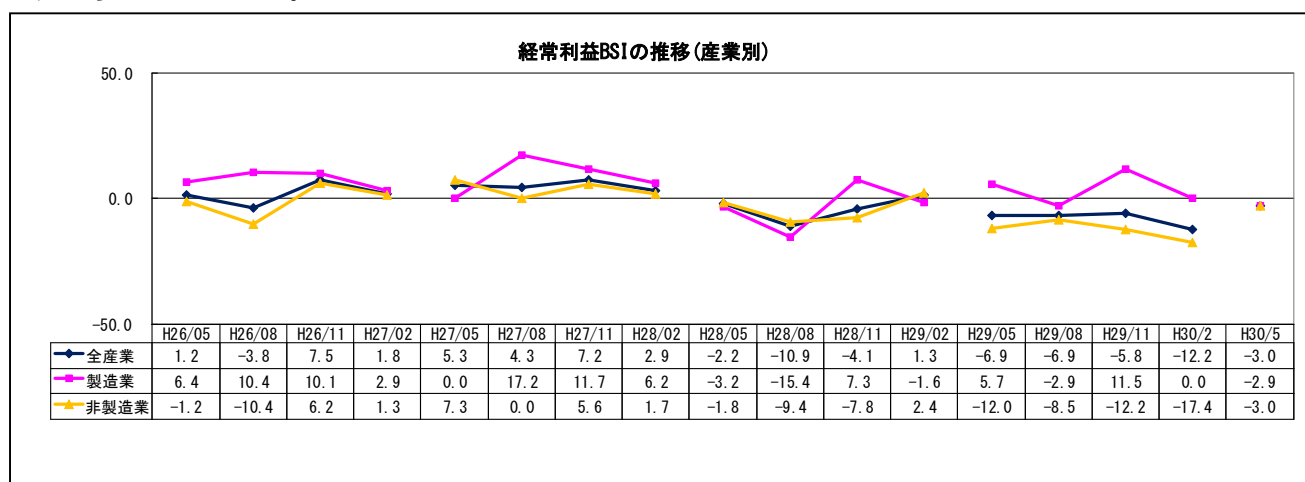
### 1. 平成30年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加」割合－「減少」割合）は15.6と、増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は26.1、非製造業は11.3と、ともに増収を見込む先が多くなっている。



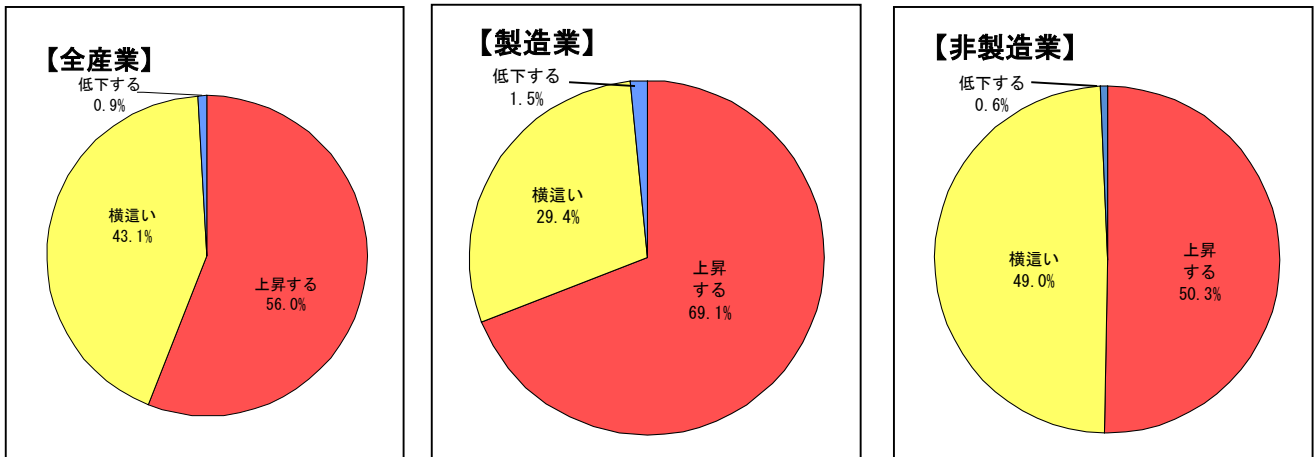
### 2. 平成30年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲3.0と、僅かながら減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲2.9、非製造業は▲3.0と、ともに僅かながら減益を見込む先が多くなっている。



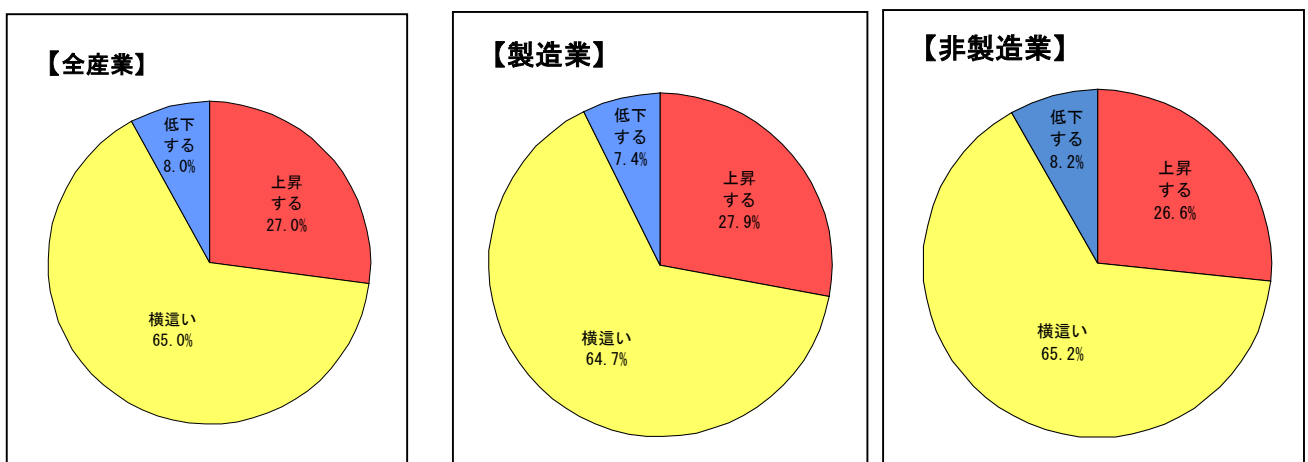
### 3. 平成 30 年度の仕入価格の動向について（平成 29 年度との比較）

- ・平成 30 年度の仕入価格については、「上昇する」56.0%が最も多く、次いで「横這い」43.1%、「低下する」0.9%となっており、「上昇する」が「低下する」を大きく上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、特に製造業では「上昇する」69.1%が7割弱を占める。



### 4. 平成 30 年度の販売価格の動向について（平成 29 年度との比較）

- ・平成 30 年度の販売価格については、「横這い」65.0%が最も多く、次いで「上昇する」27.0%、「低下する」8.0%となっている。

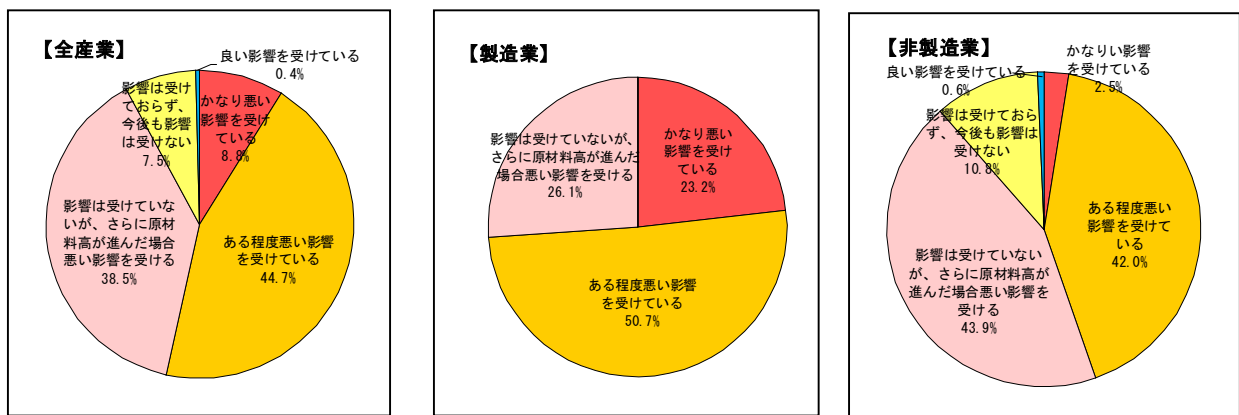


### Ⅲ. 原材料価格について

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響について、5割強が悪影響を受けており、そのうち5割弱が上昇したコストの価格転嫁ができていないとしている。
- ・特に製造業では悪影響の割合が増え7割強を占めており、そのうち5割弱が価格転嫁できていない。ただ、価格転嫁も進みつつあることが窺える。

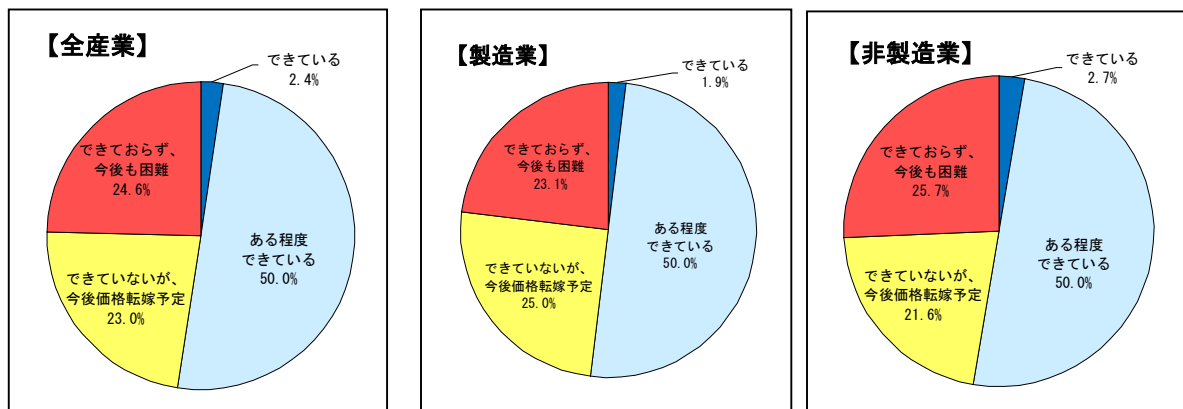
#### 1. 原材料価格の上昇が収益に与える影響について ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「悪い影響」53.5%（前回比+4.6）が過半を占める。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「悪い影響」が73.9%（同+6.2）、非製造業では「悪い影響」が44.5%（同+3.8）となっている。



#### 2. 上昇したコストの価格転嫁について

- ・「悪い影響」と回答した先に、上昇したコストに対する価格転嫁ができていないかを聞いたところ、「できていない」が47.6%（「できていないが、今後価格転嫁予定」23.0%＋「今後も困難」24.6% 前回比▲4.6）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「できていない」が製造業48.1%（前回比▲13.6）、非製造業47.3%（前回比+1.7）となっている。





## IV. 為替相場について

- ・為替相場について、「影響を受けていない」とする先が大半を占める。また、適正な為替水準については、「105 円以上 115 円未満」とする先が7 割弱となっている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：109～111 円（前回 106～109 円）

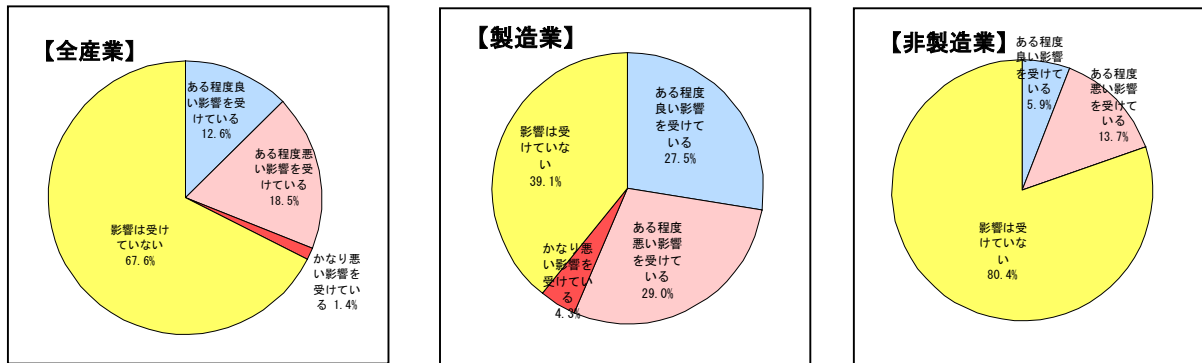
### 1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

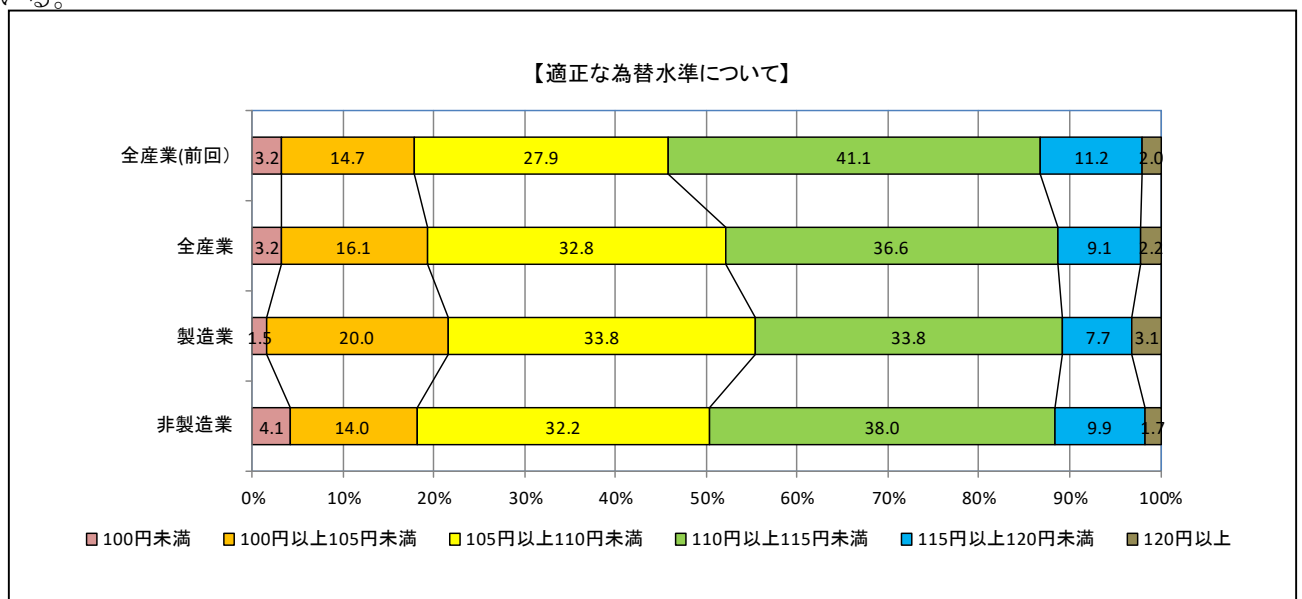
- ・現在の為替水準の収益への影響について、「影響はを受けていない」67.6%が最も多く、次いで「悪い影響」19.9%（前回比▲3.1）、「良い影響」12.6%（同+1.8）となっており、「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「影響はを受けていない」が39.1%と最も多く、次いで「悪い影響」33.3%、「良い影響」27.5%となっている。また、非製造業は「影響はを受けていない」80.4%が最も多く、次いで「悪い影響」13.7%、「良い影響」5.9%となっており、ともに「悪い影響」が「良い影響」を上回っている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 109～111 円）】



### 2. 事業展開する上での適正な為替水準について

- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「110 円以上 115 円未満」36.6%が最も多く、次いで「105 円以上 110 円未満」32.8%、「100 円以上 105 円未満」16.1%、「115 円以上 120 円未満」9.1%、「100 円未満」3.2%、「120 円以上」2.2%となっており、「105 円以上 115 円未満」（「105 以上 110 円未満」＋「110 円以上 115 円未満」）が69.4%（前回比▲0.4）と7 割弱を占めている。



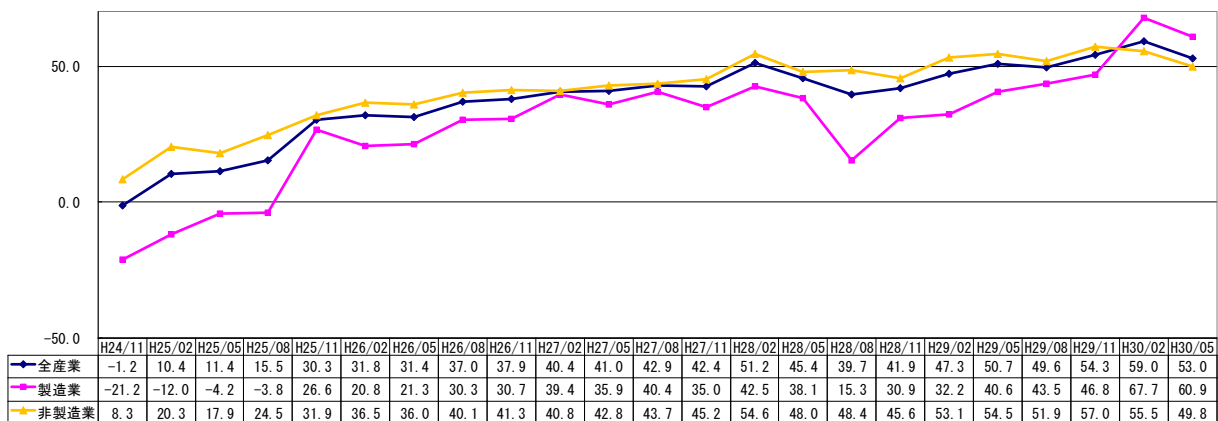
## V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、前回調査よりやや緩和したものの、依然として製造業を中心に不足感が強い状態が続いている。
- ・製造業では加工組立型産業（一般機械、電気機械、自動車関連等）を中心に7割弱の先で人手不足に陥っており、そのうち8割強ですでに影響が出ている。また、非製造業でも「建設」「運輸・倉庫」「小売」等を中心に5割強の先で陥っており、そのうち7割強の先ですでに影響が出ている。
- ・主な影響として、9割弱が「社員への負担増」を挙げているほか、過半が「需要増への対応が困難」、3割弱が「事業拡大が困難」、1割強は「事業維持が困難」などを挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保について全先に聞いたところ、「高齢者の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」に取り組まれているほか、製造業では「外国人材の活用」「非正規雇用の処遇改善」、非製造業では「労働時間の短縮」「女性の活用」などに取り組んでいる。
- ・省力化・省人化に向けた対策として、「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」のほか、製造業では「ロボットの導入」「IoT活用」、非製造業では「ICT活用」「業務（事業）の取捨選択」などに取り組んでいる。

### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、53.0（前回比▲6.0）と前回調査に比べてプラス幅は縮小したものの、依然として不足感は強い状態が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は60.9（同▲6.8）、非製造業は49.8（同▲5.7）と、二期連続して製造業の方が不足感は強くなっている。

雇用BSIの推移(産業別)



## 2. 人手不足の事業への影響について

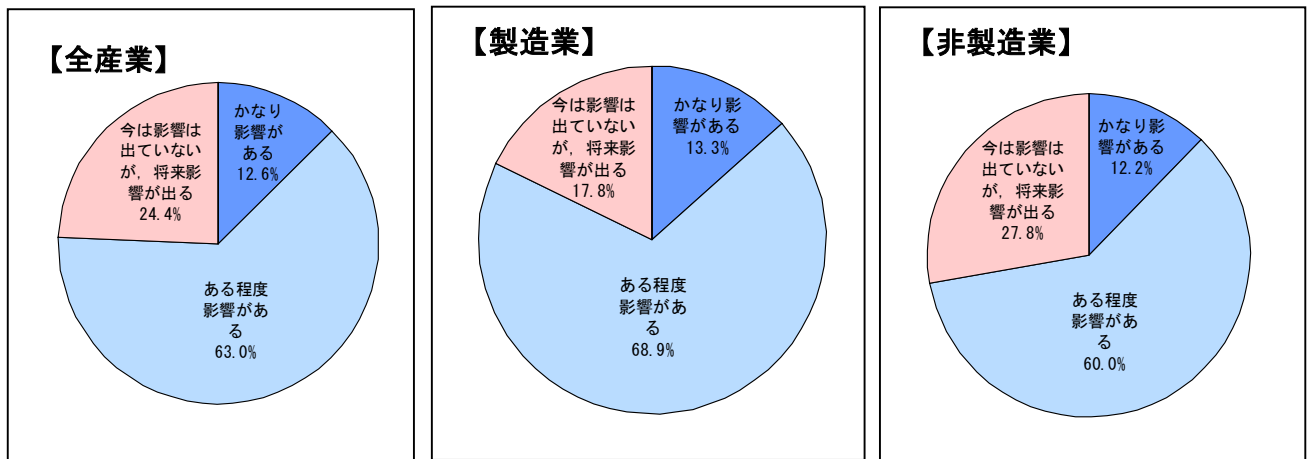
### (1) 人手不足の現状

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は56.3%と、6割弱の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で65.2%、非製造業は52.7%の先が人手不足としている。

※以下(2)～(3)では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

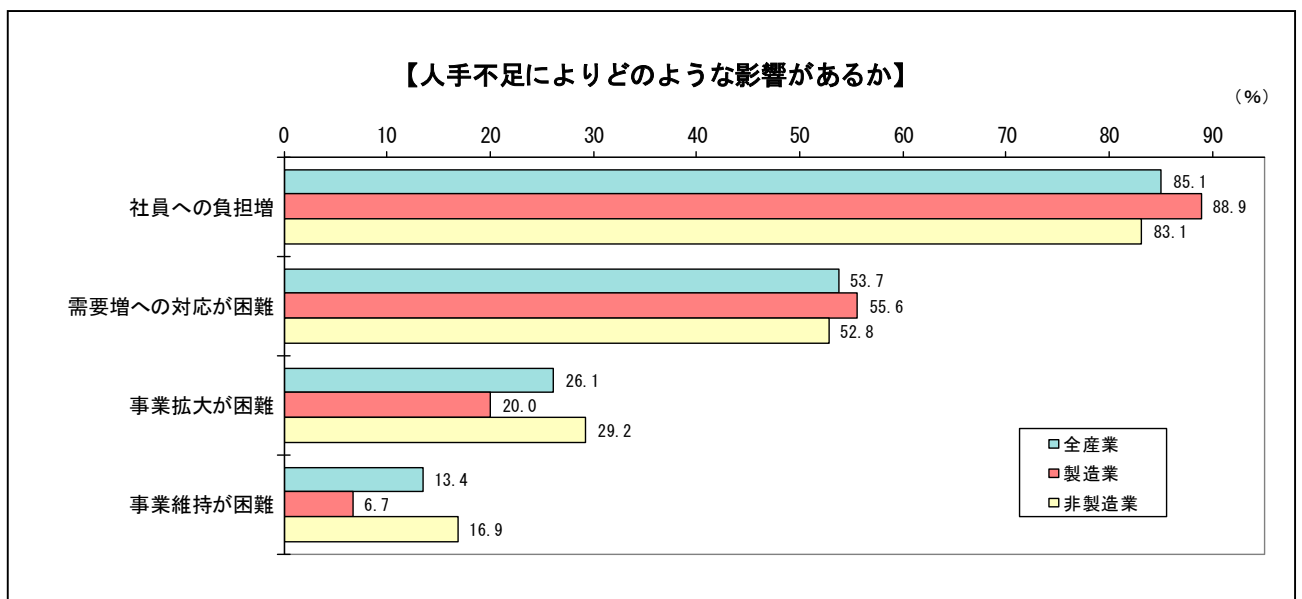
### (2) 事業への影響度合い

- ・人手不足によりどの程度の影響があるか聞いたところ、「かなり影響がある」12.6%と「ある程度影響がある」63.0%を合わせた75.6%の先ですでに影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別にみると、とくに製造業では82.2%の先ですでに影響が出ている。



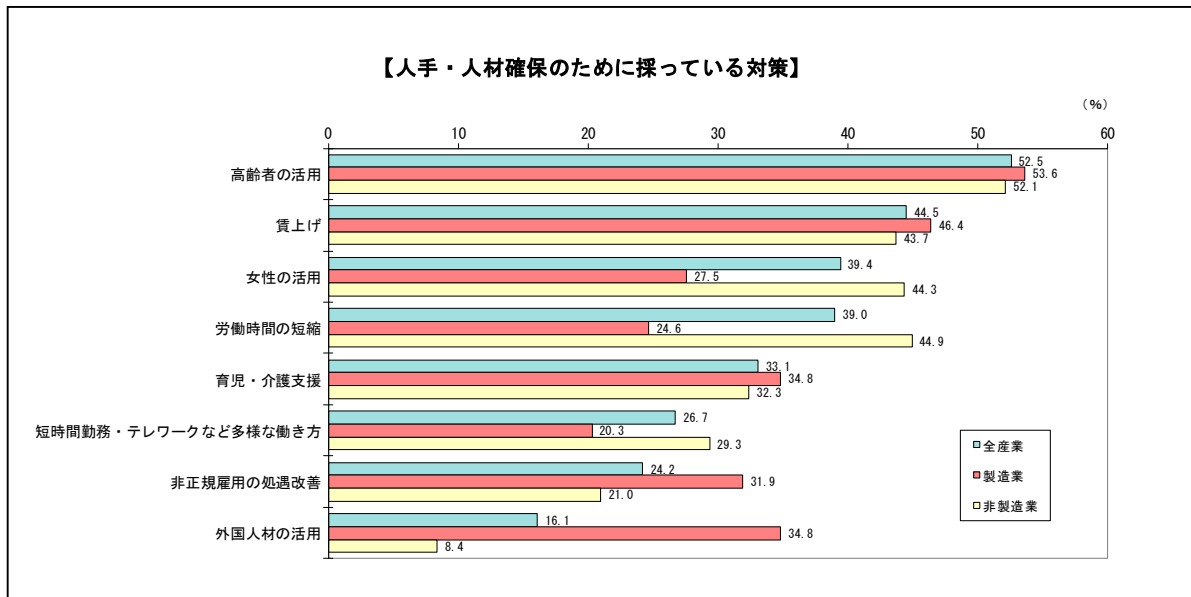
### (3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増」85.1%が最も多く、次いで「需要増への対応が困難」53.7%、「事業拡大が困難」26.1%、「事業維持が困難」13.4%となっている。



### 3. 人手・人材確保のために採っている対策について

- ・人手・人材確保のために採っている対策を聞いたところ、「高齢者の活用」52.5%が最も多く、次いで「賃上げ」44.5%、「女性の活用」39.4%、「労働時間の短縮」39.0%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「高齢者の活用」53.6%が最も多く、次いで「賃上げ」46.4%、「育児・介護支援」「外国人材の活用」34.8%となっている。非製造業は「高齢者の活用」52.1%が最も多く、次いで「労働時間の短縮」44.9%、「女性の活用」44.3%、「賃上げ」43.7%となっている。

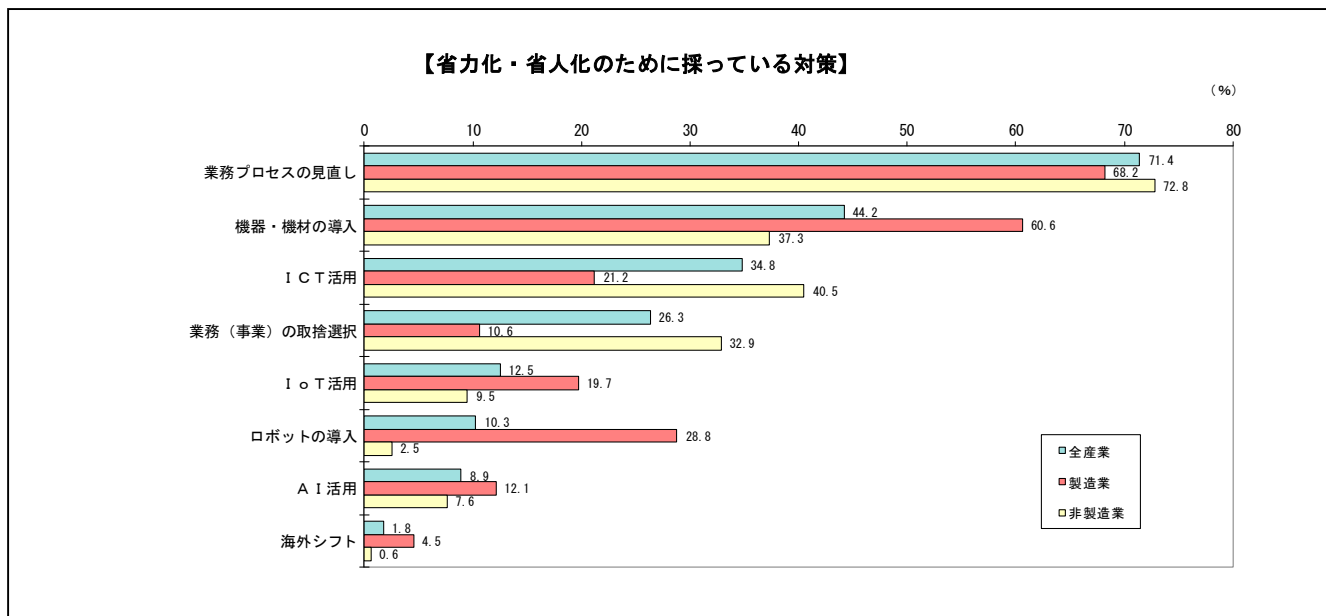


- ・人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先を取り出してみると、特に「外国人材の活用」22.4%（全体比+6.3）、「賃上げ」50.7%（同+6.2）、「非正規雇用の処遇改善」29.1%（同+4.9%）などの項目で、全体より高くなっている。

	高齢者の活用	賃上げ	女性の活用	労働時間の短縮	育児・介護支援	短時間勤務・テレワークなど多様な働き方	非正規雇用の処遇改善	外国人材の活用
全体 (a)	52.5	44.5	39.4	39.0	33.1	26.7	24.2	16.1
うち人材不足先 (b)	56.7	50.7	38.1	36.6	28.4	23.1	29.1	22.4
(b) - (a)	+4.2	+6.2	▲1.3	▲2.4	▲4.7	▲3.6	+4.9	+6.3

#### 4. 省力化・省人化のために採っている対策について

- ・省力化・省人化のために採っている対策を聞いたところ、「業務プロセスの見直し」71.4%が最も多く、次いで「機器・機材の導入」44.2%、「ICT活用」34.8%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業・非製造業ともに「業務プロセスの見直し」「機器・機材の導入」「ICT活用」が多いほか、製造業では「ロボットの導入」28.8%、「IoT活用」19.7%、非製造業は「業務の取捨選択」32.9%が多くなっている。



- ・人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先を取り出してみると、「機器・機材の導入」51.5%（全体比+7.3）、「IoT活用」15.4%（同+2.9）などの項目で、全体より高くなっている。

(%)

	業務プロセスの見直し	機器・機材の導入	ICT活用	業務（事業）の取捨選択	I o T活用	ロボットの導入	A Iの活用	海外シフト
全体 (a)	71.4	44.2	34.8	26.3	12.5	10.3	8.9	1.8
うち人材不足先 (b)	70.0	51.5	30.0	25.4	15.4	10.8	6.9	2.3
(b) - (a)	▲1.4	+7.3	▲4.8	▲0.9	+2.9	+0.5	▲2.0	+0.5

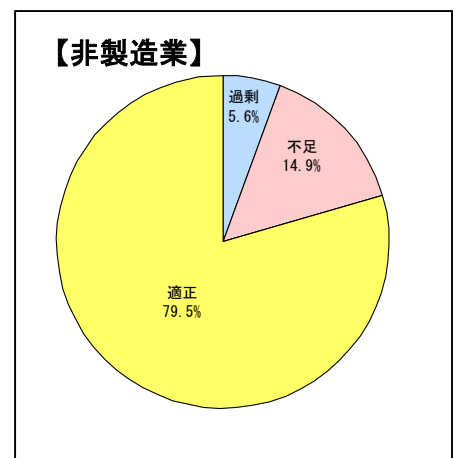
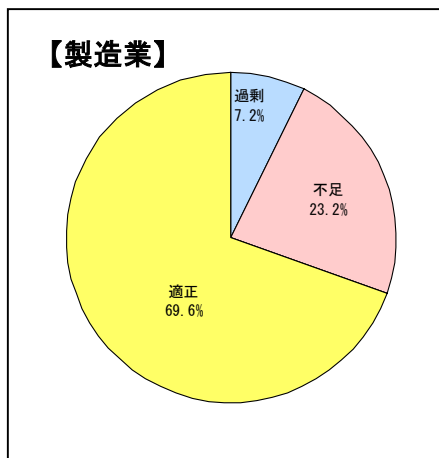
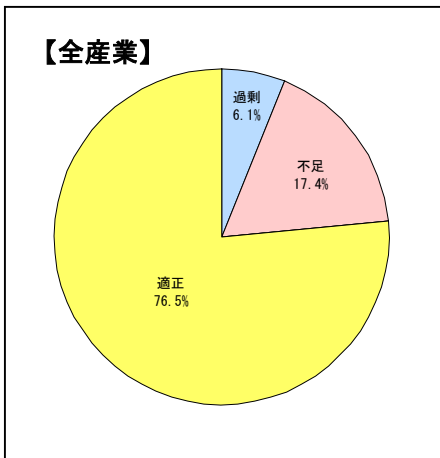
## Ⅶ. 設備投資について

- ・現在の設備水準について、2割弱の先が不足としており、過剰としている先を大きく上回る。
- ・平成30年度の設備投資については、8割弱が投資を行うとしており、見込額も半数近くが昨年度実績より増加を見込むなど、好調を持続。特に製造業では、9割強が投資を行うこととしている。
- ・投資目的については「維持・補修」や、人手不足を背景に「合理化・省力化」などが多いほか、製造業を中心に「増産・拡販」「新製品・製品高度化」など前向きな投資もみられる。

### 1. 設備投資計画について

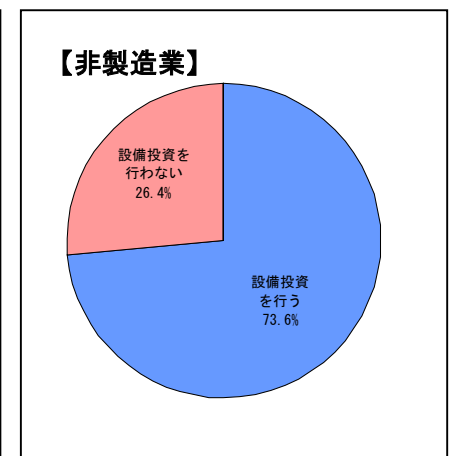
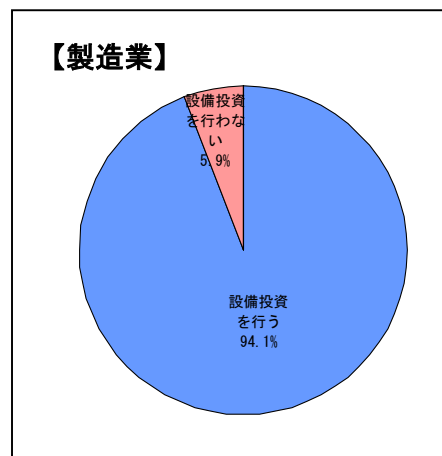
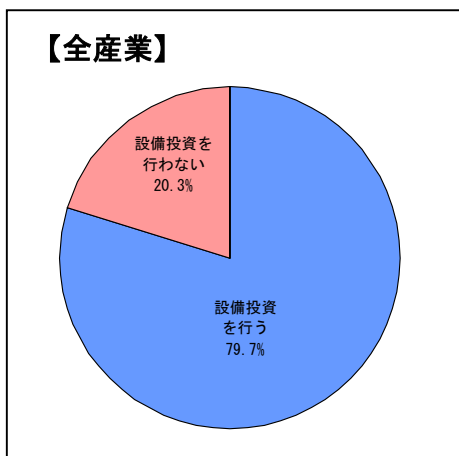
#### (1) 現在の設備水準について

- ・現在の設備水準について聞いたところ、「適正」76.5%が最も多く、「不足」17.4%（「非常に不足」0.0%+「不足」17.4%）、「過剰」6.1%（「非常に過剰」0.0%+「過剰」6.1%）となっており、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業、非製造業ともに「不足」が「過剰」を上回っている。



#### (2) 本年度（平成30年度）の設備投資について

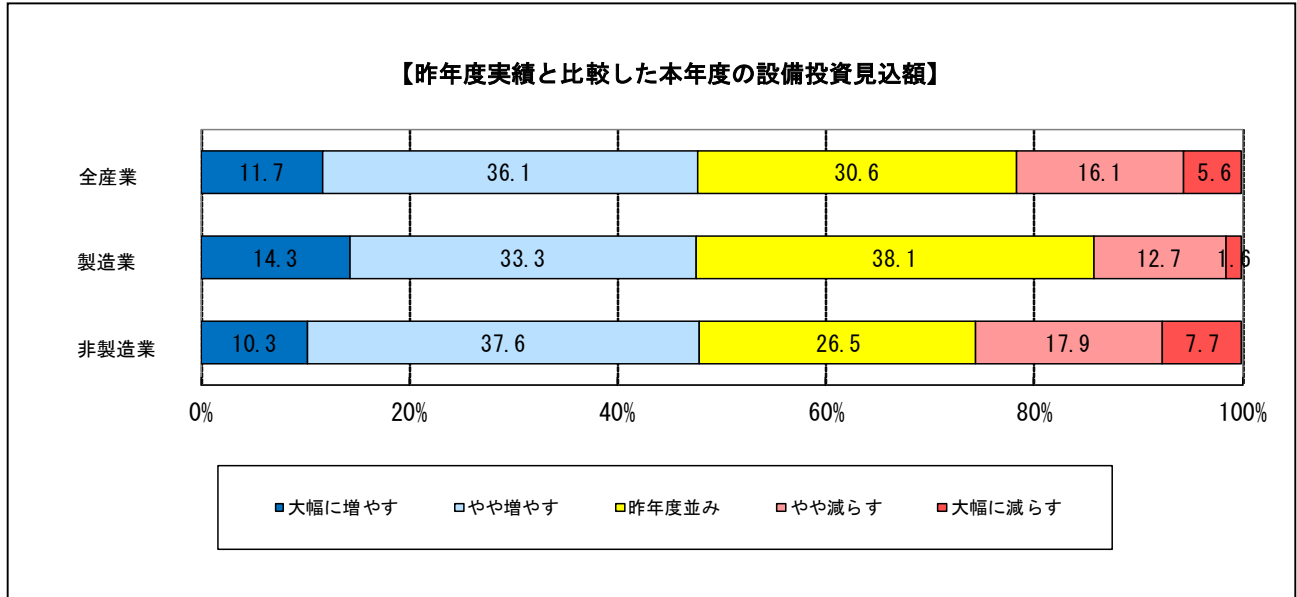
- ・本年度（平成30年度）の設備投資について聞いたところ、「投資を行う」とした回答先は79.7%となっている。特に製造業では94.1%と、9割超の先が投資を行うとしている。



※以下 (3) ～ (4) では、本年度（平成 30 年度）設備投資を行うと回答した先にその内容を聞いた。

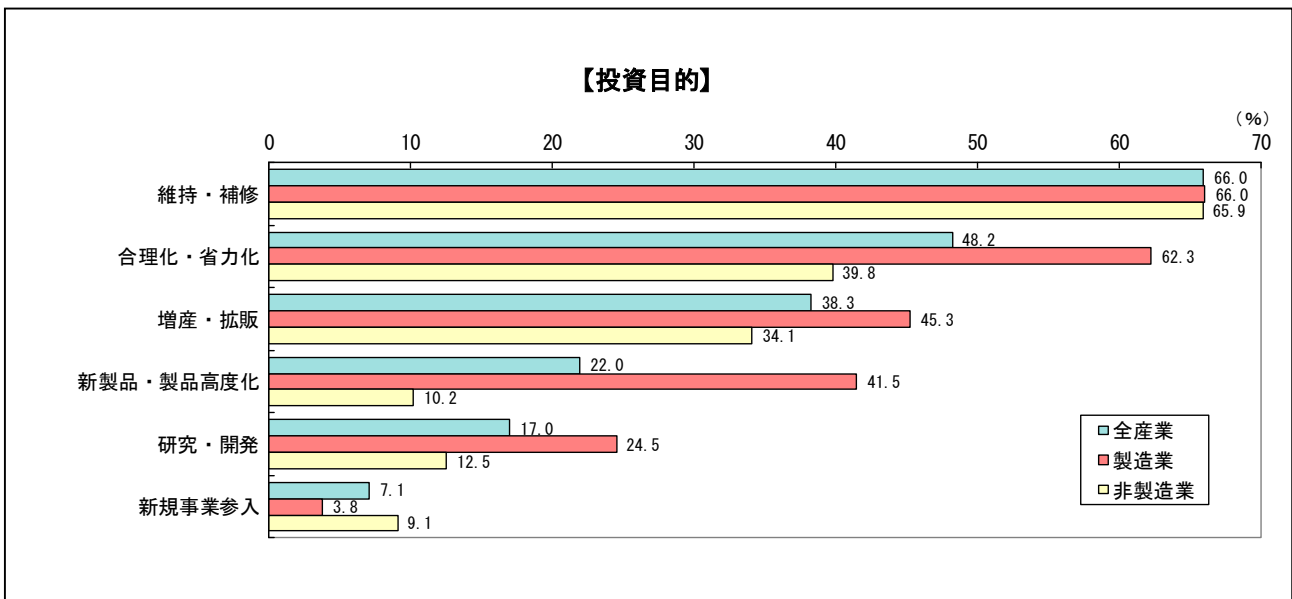
### (3) 本年度（平成 30 年度）の設備投資見込額

- ・本年度の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」47.8%（「大幅に増やす」11.7%+「やや増やす」36.1%）が最も多く、次いで「昨年度並みに行う」30.6%、「減らす」21.7%（「大幅に減らす」5.6%+「やや減らす」16.1%）となっており、製造業・非製造業ともに「増やす」が「減らす」を大幅に上回っている。



### (4) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、「維持・補修」66.0%が最も多く、次いで「合理化・省力化」48.2%、「増産・拡販」38.3%となっている。このほか製造業では「新製品・製品高度化」41.5%も目的としている。



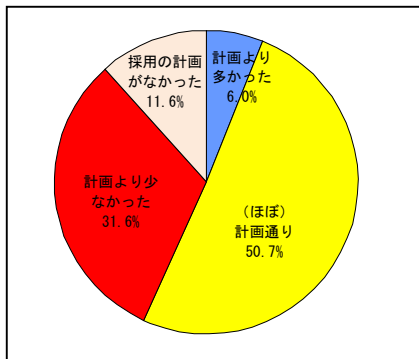
## VII. 新卒採用について

- 平成 30 年度の新卒採用実績について、採用計画に対して応募者数の少なさ、他社との競合、内定辞退などから、3割強の先が計画を下回っている。
- 来年度採用計画について、今年度より増やすとした先が3割強と、減らすとした先を大幅に上回っており、積極的な採用が続く中で、採用難の深刻化が窺える。
- 外国人留学生を新卒採用した先は15%程度にとどまるものの、今後については3割弱の先では採用の意向があり、検討中を含めると4割弱の先が前向きに捉えている。
- 外国人留学生の採用にかかわる自由回答では、日本語能力の低さや短期での離職を懸念事項として挙げているほか、留学生の紹介や日本定住への支援など、行政サービスの拡充を求める意見もあった。

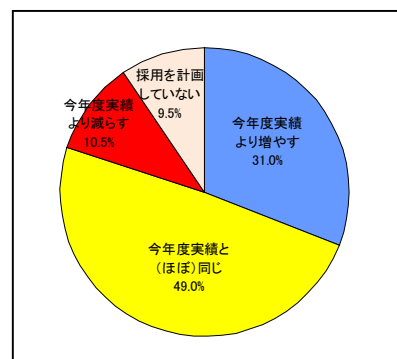
### 1. 新卒採用について

- 平成 30 年度の新卒採用実績は、「(ほぼ)計画通り」50.7%が最も多く、次いで「計画より少なかった」31.6%、「計画より多かった」6.0%となっている。
- 新卒採用実績が計画より少なかった先にその理由を聞くと、「応募者が少なかった」55.7%が最も多く、次いで「他社との競合が激しかった」48.6%、「内定辞退者が想定を上回った」40.0%、「採用したい学生が少なかった」10.0%となった。
- 平成 31 年度の新卒採用計画は、「今年度と(ほぼ)同じ」49.0%が最も多く、次いで「今年度実績より増やす」31.0%、「今年度実績より減らす」10.5%となっており、「増やす」が「減らす」を大幅に上回っている。

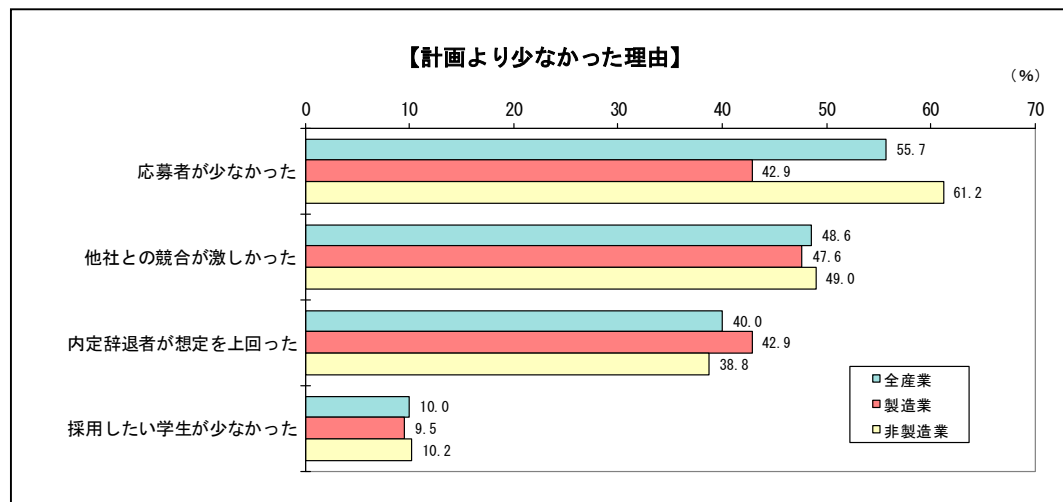
【新卒採用実績（平成 30 年度）】



【新卒採用計画（平成 31 年度）】



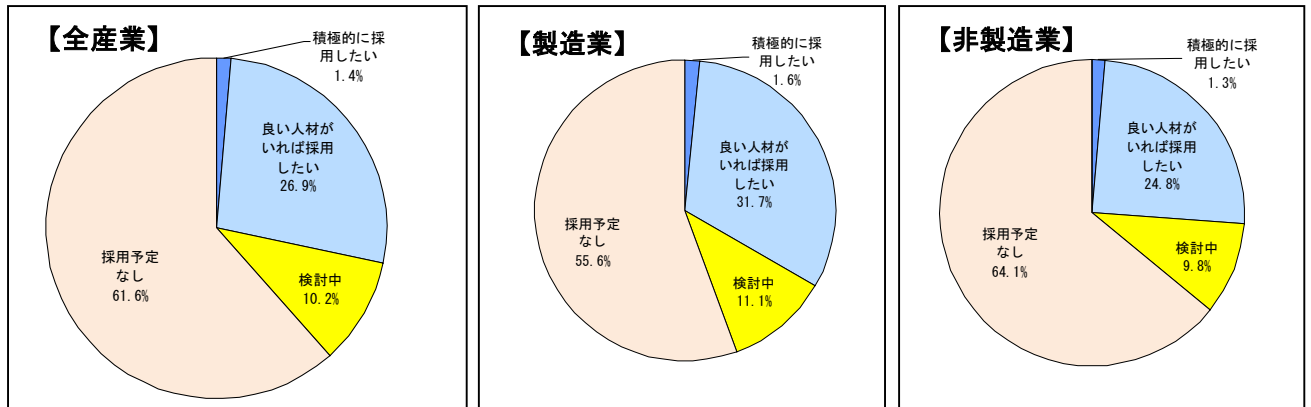
【計画より少なかった理由】



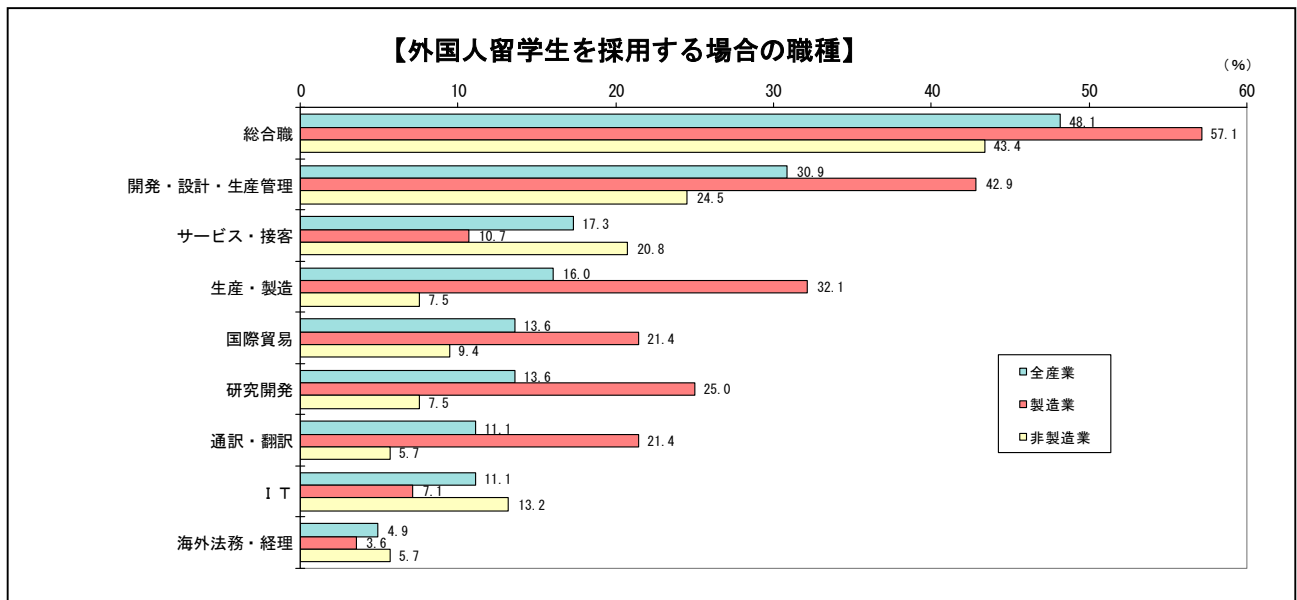


## 2. 外国人留学生の新卒採用について

- ・平成 29 年度（平成 30 年 4 月入社を含む）に外国人留学生を新卒採用した先は、製造業で 16.1%，非製造業で 14.4%，全体では 14.9%となっている。
- ・今後については、「採用予定なし」61.6%が最も多く、次いで「良い人材があれば採用したい」26.9%，「検討中」10.2%，「積極的に採用したい」1.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「採用したい」（「積極的に採用したい」+「良い人材があれば採用したい」）と回答した先は、製造業 33.3%が非製造業 26.1%を上回っている。



- ・外国人留学生を採用する場合の主な職種は「総合職」48.1%，「開発・設計・生産管理」30.9%など一般的な職種が多いものの、「国際貿易」「通訳・翻訳」21.4%といった留学生ならではの能力に期待する職種もみられる。



- ・外国人留学生の採用に関する自由回答では、採用について問題なしとする先がある一方で、日本語能力の低さや短期での離職懸念を障害として挙げる先があるほか、採用促進に向けて留学生の紹介や日本定住への支援など、行政サービスの拡充を求める意見もあった。